



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

2007

環境・社会報告書

Environmental & Social Report



目次

◆ごあいさつ	2
◆コーポレート・ガバナンス	3
◆環境保全活動	
基本理念・環境方針	4
環境教育、外部審査、内部環境監査	5
環境目標と達成状況、環境月間の活動	6
マテリアルフロー	7～8
ビオトープの造成	9
施工中のさまざまな取り組み	10
環境配慮設計	11～12
環境保全に関する技術	13～17
グリーン購入、環境会計	18
◆品質管理活動	19
◆労働安全衛生活動	20
◆防災活動	21～22
◆地域社会とともに	23～26

会社概要 (2007年3月31日現在)

商号	若築建設株式会社 WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD
創立	明治23年(1890年)5月23日
資本金	154億3千1百万円
株式上場	東京証券取引所第一部
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境保全・整備、及びその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
売上高	791億円
従業員数	1,064名

創業 -地域の発展を目指して-

近年、公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術力を活用して効率的に行うPFI (Private Finance Initiative)手法が注目を集めています。平成11年にPFI法が制定され、積極的に活用されるようになりました。いまでは、官公庁舎、学校、消防署などさまざまな公共施設がPFIで建設されています。実は、当社は、100年以上も前に、北九州でのPFI事業で生まれた会社なのです。

筑豊炭田を背景に隆盛を極めた北九州工業地帯ですが、当初、石炭を中心とする物資の輸送問題が発展の障害になっていました。海上交通の要衝である洞海湾と周辺の運河は、水深が浅いために迂回や積み替えを要し、また暴風時の船舶の破損も頻発していたのです。

そのような中、地域の発展をめざす有志たちが発起人となって、洞海湾(若松港)及び周辺運河の改良を目的とする会社を立ち上げました。それが当社の前身であり、工事費用は一定の水深等が確保できた段階で、港や運河を利用する船舶から港銭(使用料)を徴収して賄うという条件で、明治23年に福岡県知事の許可を受けて誕生しました。

港や運河の改良により筑豊炭田の石炭生産量は、明治18年の23万トンから明治28年の213万トンへと飛躍的に増大し、日本の全生産量の45パーセントを占めるまでに発展しました。

その後、当社は、昭和13年に港の運営を福岡県に返還し、総合建設会社として歩み始めました。



創業当時の社屋

ごあいさつ

環境と社会に貢献し、 信頼され、親しまれ、必要とされる企業へ



代表取締役社長

福島 章雄

人と自然に快適な環境づくり

干ばつ、熱波、大洪水、異常低温など、地球温暖化に関係すると思われる異常気象が世界各地で頻発しており、環境問題はますます深刻さの度合いを深めています。建設業は、人々の生活や暮らしを支える社会基盤施設の整備を担っていますが、環境への関わりも大きく、持続可能な社会構築への積極的な取り組みが強く求められています。

若築建設は、「人と自然に快適な環境づくり」を環境に関する基本理念として、環境負荷の低減、自然環境の再生、よりよい環境の創造など、人と自然の関係を大切に環境づくりを行っています。環境保全の機能向上をはかるために1999年に導入した環境マネジメントシステムは、全社一体型のシステムとして定着しており、2006年度の環境目標として設定した「環境配慮技術の開発」「環境配慮設計」「建設副産物対策」「地球温暖化対策」は、すべて達成することができました。

社会からの信頼

健全で透明な経営を行い、社会から信頼されることが企業活動を行う上での基本であると考えています。当社では、企業行動規範を制定し、コンプライアンス室を設置して法令遵守、企業倫理の周知徹底をはかるとともに、監査部監査、監査役監査、危機管理委員会の設置など、コーポレート・ガバナンスの充実につとめてまいりました。また、業務の効率化やリスクコントロール機能の強化にもつなげるために、環境のほか内部統制、品質、労働安全衛生、防災など主要な業務について、業務のプロセスを明確にする全社一体型のマネジメントシステムとして展開しています。「やるべきことを明確にする」「決めたことを守る」「決めていることが適切かどうかを定期的に見直し、改善する」というサイクルにより、業務の確実性の確保と機能の向上をはかっています。

社会とのコミュニケーション

社会の中の企業市民として、当社の活動を多くの皆様に知っていただき、また多くの皆様のご意見を当社の活動に生かしていきたいと考え、社会とのコミュニケーションを深めるための活動を積極的に行っています。

全国各地の工事作業所では、現場周辺や工事に関連する地域の清掃活動や環境美化活動を行うとともに、施工のプロセスや環境保全への取り組みを見ていただくための現場見学会を積極的に開催しています。また、当社発祥の地の北九州市では、地域発展の歴史資料館である「わかちく史料館」を開設し、地域のコミュニティーの場として開放しています。そのほか、技術展、環境学習会、各種イベントなどにも積極的に参加していますが、今年から新たな取り組みとして、地域の皆様との合同の防災訓練をはじめました。災害に対する当社の事業継続計画（BCP）の一環として、インフラの早期復旧への対応はもとより、災害発生直後の地域の共助体制づくりをめざすものです。

若築建設は、地域の皆様とのふれあいの中で確かな品質と豊かな環境づくりにつとめ、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

「環境・社会報告書2007」は、社会とのコミュニケーションをはかる重要なツールとして、環境及び社会的な取り組みについての2006年度の活動実績と2007年度の活動方針及び取り組み状況をまとめたものです。多くの皆様から当社の取り組みについてのご意見をいただき、今後の活動に反映させていきたいと考えています。

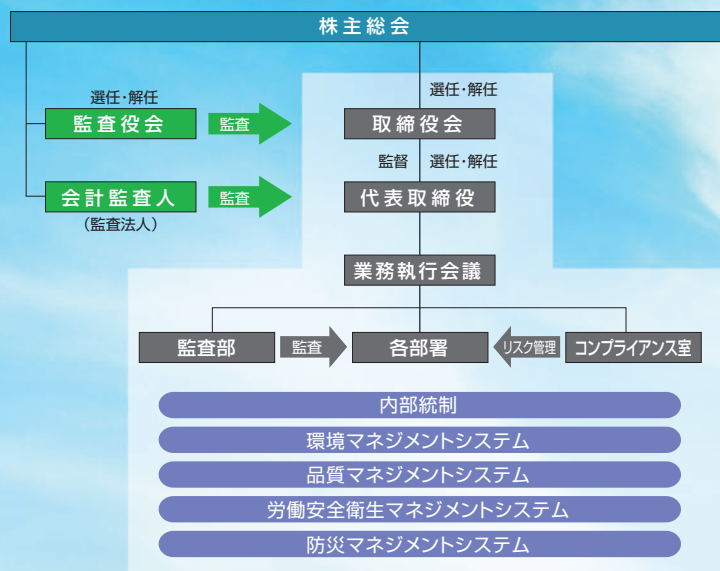
ご高覧の上、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

コーポレート・ガバナンス

若築建設は、良質の建設サービスを安全かつ経済的に提供し、社会に貢献することを企業理念として事業活動を行っています。企業が長期的に安定して存続・発展するためには、社会から信頼され、必要とっていただける良き企業市民でなければなりません。経営効率の向上とともに、コンプライアンスの徹底と企業体質の継続的な改善をめざし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

経営の透明性と健全性を高め、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定が行えるように、経営管理機能と業務執行機能を分離した経営体制をとっています。また、法令遵守の徹底と業務執行の効率化をめざし、内部統制、環境、品質など主要な業務について、プロセスを明確にする全社一体型のマネジメントシステムとして進めています。



コンプライアンス体制

法令遵守と企業倫理の徹底を図るために、「企業行動規範」を制定し、業務遂行や個人としての行動に対する遵守すべき基本的事項を明確にし、すべての社員に周知させています。

企業行動規範

I 社会的使命の達成

- ① 社会からの信頼と顧客の重視
- ② 人を大切にする企業の実現
- ③ よりよい環境の創造
- ④ 社会との調和
- ⑤ 公正な競争
- ⑥ 協力会社との健全な関係

II 法令遵守の徹底等

- ① 法令遵守の徹底
- ② 公正な入札の実現
- ③ 政治・行政との透明な関係の確立
- ④ 反社会的行為の根絶
- ⑤ 企業会計の透明化

コンプライアンス室

本社にコンプライアンス室、支店にはコンプライアンス担当者を配置し、リスク管理、企業倫理および法令遵守のための啓蒙、教育、相談、そしてリスクへの早期対応やリスク軽減のための活動を行っています。

リスク管理規程

業務上のさまざまなリスクに対する対応や措置を明確にしておき、リスクの防止、軽減を図ります。

危機管理委員会

不測の事態を未然に防止するための指導並びに不測の事態が発生した場合の対応、処理および指導を適切に行うために、代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設けています。

内部通報制度

法令等に違反する行為を発見した場合や発生するおそれがあると判断した場合の社内の通報窓口（コンプライアンス室）を設置しており、重要な情報は取締役会および監査役に伝えられます。なお、「内部通報規程」により、通報者が保護され通報内容等の機密が保持されます。

暴力対策委員会

本社および支店に暴力対策委員会をおき、暴力団等の不当要求行為に対して、それを防ぐための的確な対策を講じていきます。

環境保全活動

環境に関する基本理念と環境方針をすべての社員に周知徹底し、環境保全に配慮した活動を積極的に推進していきます。

基本理念

事業活動が地球環境と深く関わっていることを認識し、あらゆる面で環境に配慮して人と自然に快適な環境づくりに努めます。

環境方針

自然環境と調和する建設活動を通して、地球環境保全と豊かな空間づくりの両立する持続可能な社会の実現に貢献する。

1.法令遵守

環境に係わる法律、規制、条例、協定等を遵守し、環境マネジメントシステムを効果的に運用・改善する。

2.環境保全

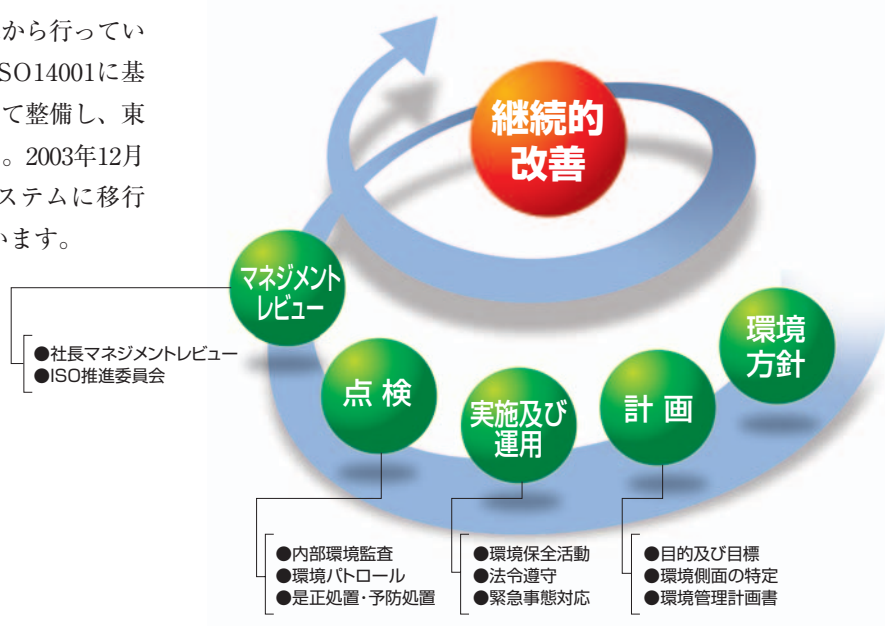
汚染の予防に努め、環境保全に貢献できる技術の開発、省資源・省エネルギー対策、建設副産物の発生抑制とリサイクルを積極的に推進する。

3.社会貢献

地域社会とのコミュニケーションを図り、環境保全・再生についての活動に積極的に参加・貢献する。

環境保全への取り組みと認証取得

1999年に、工事公害対策、建設副産物対策、法令の遵守、緊急事態対応など、従来から行っていた環境保全に関する取り組みを、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムとして整備し、東京支店から認証取得を開始しました。2003年12月には本社および全支店一体型のシステムに移行し、環境保全機能の強化を図っています。



環境教育

技術系職員を中心に、建設副産物対策、環境関連法令、工事公害防止対策など環境保全に関する教育を毎年行っています。2006年度は、全国31カ所で開催しました。

各種法令の改定や新たな環境情報については、社内イントラネットを利用してすべての社員に周知させています。

現場での環境教育は、安全衛生協議会、新規入場者教育、作業前打合せ、朝礼など、さまざまな機会に行っています。

環境マネジメントシステムについては、内部監査員の養成やレベルアップのための内部監査員研修を「集合研修」と「eラーニング」の2種類のメニューで行っています。2007年3月時点での内部監査員の総数は250名になりました。



環境教育

外部審査

2006年度は全社一体型のシステムに移行して3年目となり、更新審査を受けました。審査員からは「全社的なシステム運用に積極的に取り組んでいる。環境パトロールや是正・改善の全社展開を行っており、その成果も十分期待できるものと判断できる。」とのコメントをいただきました。

実施時期	2006年9月25日～9月29日
審査部署	45部署
審査結果	重大な不適合 0件
	軽微な不適合 1件
審査登録機関	SCOPE-MS



外部審査

内部環境監査

2006年度は、184部署を対象に内部環境監査を行いました。内部環境監査は、業務の実施状況全般を対象に行っており、『不適合』の他に、『観察事項』（押印漏れ等の極めて軽微な不具合）、『推奨事項』（システムでは規定していないが業務の効率化・機能強化の面から改善を推奨する事項）、『優良事項』（創意工夫により効率化や機能強化が図られ、他部署への展開が有効と判断される事項）も取り上げています。

環境マネジメントシステムが定着していることから、『不適合』は非常に少なくなり、かわって『推奨事項』や『優良事項』が増えてきました。これらの情報をもとに、業務の効率化・機能強化に向けたシステムの改善事項20項目を抽出し、システム文書14規定のうち関係する8規定の改善につなげています。



内部環境監査

実施時期	2006年8月～12月	
監査部署	184部署	
監査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	1件
	観察事項	59件
	推奨事項	55件
	優良事項	35件
	システム改善事項	20件

環境目標と達成状況

2006年度の環境目標と達成状況

環 境 目 的	部門	環 境 目 標		達 成 状 況
建設副産物対策を推進する	土木	混合廃棄物排出率	35 % 以下	17.0 %
	建築	混合廃棄物排出量	23 kg/m ² 以下	14.6 kg/m ²
地球温暖化対策を推進する	土木	CO ₂ 排出量	80 t-CO ₂ /億円 以下	51.4 t-CO ₂ /億円
	建築		11 t-CO ₂ /億円 以下	9.3 t-CO ₂ /億円
環境配慮設計を推進する	土木	環境配慮設計シートの実効性向上		環境配慮シートを改善し実施
	建築	1案件当たりの環境配慮項目5項目以上		5 項目
環境配慮技術開発を推進する	環境配慮型技術の開発に向けて1件以上取り組む			3 件

注) 排出率等は次式により算定しています。なお、リサイクル率の高い建設発生土、建設汚泥、指定副産物（アスファルトコンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材）は、全廃棄物量から除外して算定しています。

混合廃棄物排出率＝混合廃棄物量（t）／全廃棄物量（t）×100（％）

混合廃棄物排出量＝混合廃棄物量（kg）／延べ床面積（m²）

CO₂排出量＝CO₂排出量（t）／請負金額（億円）

環境月間の活動

社員の環境保全に対する活動意欲を高め、さらに踏み込んだ行動への契機とするために、毎年6月を環境月間と定め、さまざまな行事を行っています。

CO₂ダイエットコンクール

2006年6月から9月までの4ヶ月間、全国のオフィスでCO₂削減コンクールを行いました。クールビズによる室温28℃設定、休み時間の消灯などにより、コンクール期間中のCO₂排出量は300tで前年度比14%の削減となりました。削減率の大きい10事務所を表彰しています。

	2005年	2006年	削減量
CO ₂ 排出量	349 t	300 t	49 t (14 %)

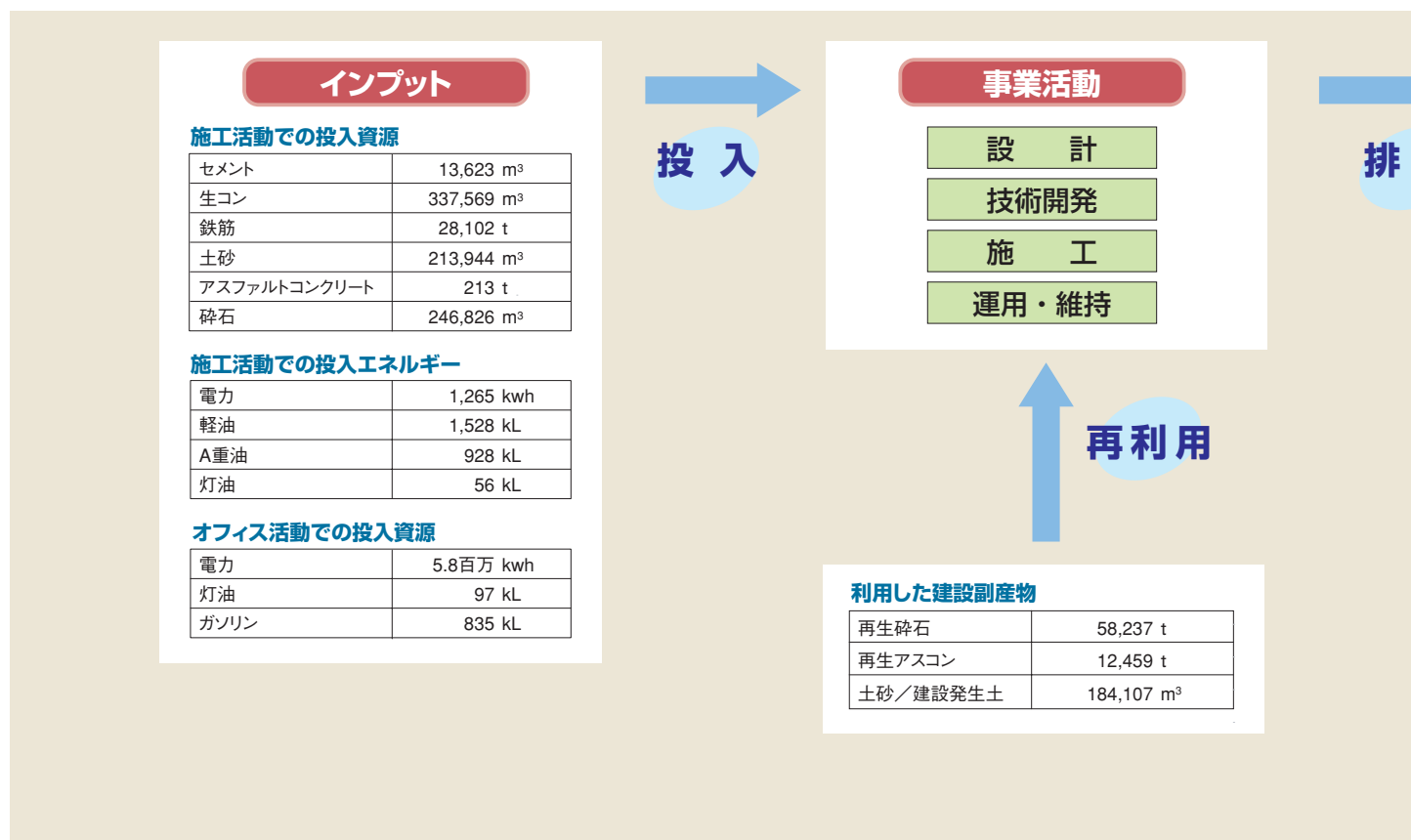
環境スローガン

「地球温暖化対策」をテーマとした環境スローガンの募集を行い、全国の事務所から78点の応募がありました。その中から3点を選定してポスターを作成し、全国の事務所に掲示して意識の高揚を図っています。



環境スローガン

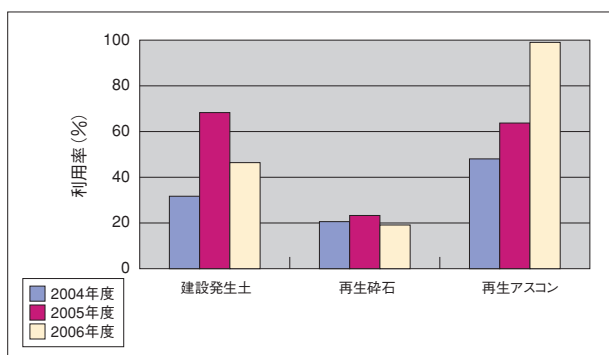
マテリアルフロー



再生材利用率

単位：％

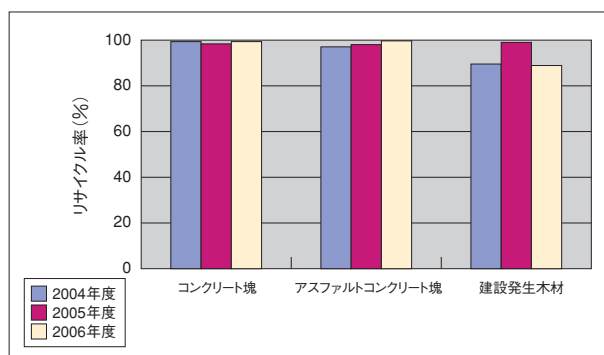
	2004年度	2005年度	2006年度
建設発生土	29.1	68.7	46.3
再生碎石	20.5	23.6	19.1
再生アスコン	47.9	65.2	98.3



指定副産物リサイクル率

単位：％

	2004年度	2005年度	2006年度
コンクリート塊	99.2	97.1	99.5
アスファルトコンクリート塊	96.0	97.4	99.3
建設発生木材	90.1	98.5	90.2



アウトプット

施工活動での環境負荷量

CO ₂ 排出量	28,366 t-CO ₂
コンクリート塊	20,330 t
アスファルトコンクリート塊	12,516 t
建設発生木材	608 t
指定副産物以外の廃棄物	8,584 t
建設汚泥	24,347 t
建設発生土	837,196 m ³

オフィス活動での環境負荷量

CO ₂ 排出量	3,521 t-CO ₂
---------------------	-------------------------

処分

最終処分量

建設廃棄物	6,756 t
-------	---------

再生

再生した建設副産物

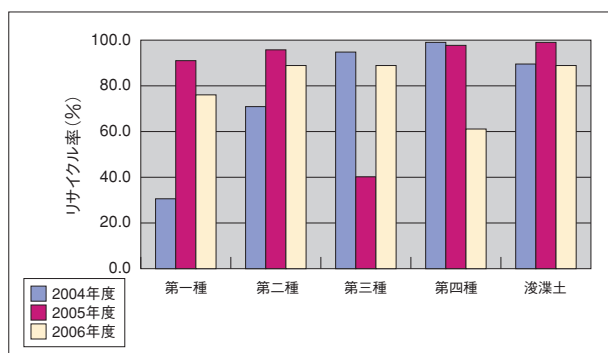
コンクリート塊	20,221 t
アスファルトコンクリート塊	12,432 t
建設発生木材	548 t
指定副産物以外の廃棄物	4,114 t
建設汚泥	22,314 t
建設発生土	737,091 m ³

建設副産物の総排出量や個々のリサイクル率は、各年度の工事量等により変動していますが、建設副産物全体に対する再資源化率は毎年向上しており、2006年度は89.8%となりました。

建設発生土リサイクル率

単位：％

種別	2004年度	2005年度	2006年度
第一種建設発生土	30.6	91.1	75.9
第二種建設発生土	68.5	93.8	88.6
第三種建設発生土	94.8	40.1	91.1
第四種建設発生土	99.3	97.2	61.0
浚渫土	88.9	99.4	89.6

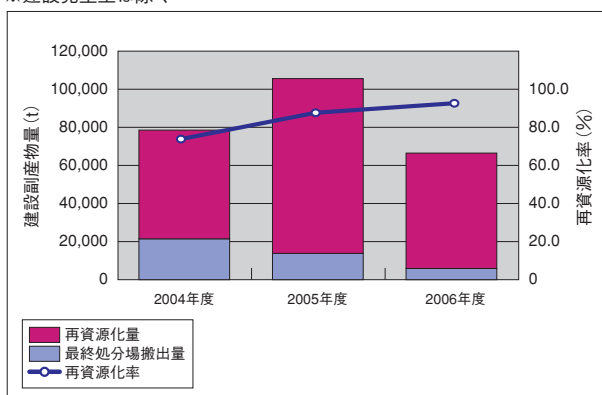


第一種建設発生土 砂、礫及びこれらに準ずるもの
 第二種建設発生土 砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの
 第三種建設発生土 通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの
 第四種建設発生土 粘性土及びこれに準ずるもの（第三種発生土を除く）
 浚渫土 港湾・河川等の浚渫に伴って生じる土砂その他これに類するもの

建設副産物の再資源化量と再資源化率

	2004年度	2005年度	2006年度
建設副産物再資源化量 (t)	56,629	92,711	59,629
最終処分場搬出量 (t)	21,477	13,385	6,756
建設副産物総排出量 (t)	78,106	106,096	66,385
建設副産物再資源化率 (%)	72.5	87.4	89.8

※建設発生土は除く



ビオトープの造成

水質を浄化し、魚類や昆虫、水鳥などの産卵・生息場所となるヨシ原の造成を千葉県印旛沼で行いました。印旛沼は、絶滅が危惧されている湿地性希少鳥類であるサンカノゴイの数少ない生息地の一つであり、その生息環境の保全を目的として行ったものです。



造成前



造成後



サンカノゴイ

ヨシ原の造成は、ヨシの生育に適した高さまで盛土しヨシを植栽するものです。

盛土材は、地域遺伝子保全の観点から印旛沼内の土砂を浚渫して使用しています。浚渫・盛土等の施工機械は、周辺に生息する鳥類等に影響を及ぼさないように、低騒音・低振動型を使用して施工を行いました。また、汚濁を防止するために、施工区域は汚濁防止膜を展張し濁度の監視測定を行いました。

施工の流れ



浚渫



盛土



ヨシ植栽

汚濁防止対策



汚濁防止膜設置



濁度の監視測定

サンカノゴイは、コウノトリ目サギ科に属する鳥で、ユーラシア大陸中部で繁殖し、冬期には東南アジアなどに移動しています。日本では、北海道などで繁殖が確認されている他、冬鳥として各地に渡来し、主にヨシ原などの湿原に生息しています。その生息の分布は局地的で個体数は少なく、絶滅が危惧されています。

施工中のさまざまな取り組み

建設業が及ぼす環境影響の多くは、建設現場で発生しています。そのため現場では、環境保全活動について教育し、工事従事者の環境保全に対する意識を向上させるとともに、振動・騒音など周辺環境に対する負荷の低減や建設副産物のリサイクル、CO₂排出量の削減など、さまざまな活動に取り組んでいます。

環境保全意識の高揚



活動スローガン



チョッキ



カラーコーン

廃棄物の分別



ボックスによる分別



狭い現場での分別(レインボー作戦)

海洋汚濁防止

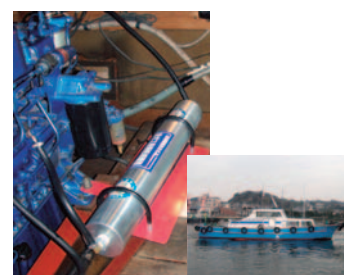


汚濁防止膜

船舶の排気ガス抑制



排ガス黒煙低減装置



騒音防止



防音壁

アイドリングストップ



キーバックチェーン

環境配慮設計

石巻広域圏の安心、安全のシンボル、 明るく緑あふれるセーフティステーション

石巻消防署を併設する消防本部庁舎の整備が石巻広域圏初のPFI事業として行われ、当社は代表企業として参画しました。

消防庁舎は、地域の24時間防災総合管理拠点として、「総合情報管理機能」「緊急出動機能」「防災訓練機能」「災害対応基地」の4つの重要な機能が求められる施設です。

「安全かつ機能的で地域環境と調和し、市民に親しまれる開かれたセーフティステーション」を基本コンセプトとして、環境に配慮した施設づくりを行いました。



消防本部庁舎全景

省エネルギー

●屋上緑化



建物内への日射の影響を低減し、屋上の断熱効果を高めます。なお、屋上緑化散水ポンプの電源には、太陽光発電を利用しています。

●ライトシェルフ



直射日光を遮り、反射光により天井を照らし均一な照度が得られます。

●ハイブリッド外灯



風力と太陽光を夜間の構内照明に利用しています。

●ヒートポンプ給湯器



自然冷媒(CO₂)を使用しエネルギー効率の高いヒートポンプ給湯器(エコキュート)を使用しています。

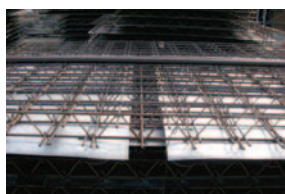
省資源

●雨水ろ過機



雨水をろ過して中水とし、散水、洗車、放水訓練等に利用しています。また、災害時には、震災用浄水装置で処理することにより、飲用水として使用します。

●建設廃材の削減



スラブ部分は鉄筋と捨型枠を一体化し、合板型枠やサポート材を使用せずに施工しています。

●厨芥処理装置

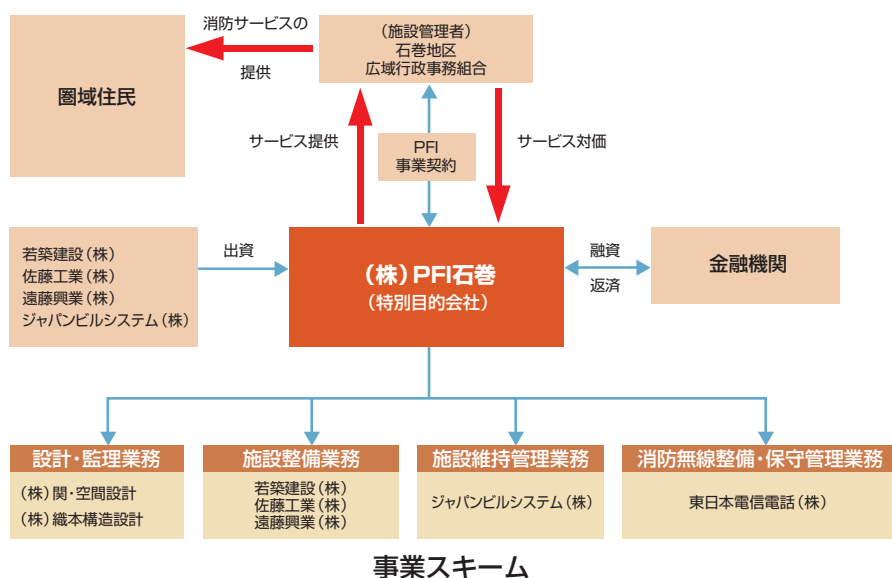


厨房から発生する生ゴミを肥料化し、屋上緑化の植物育成に利用します。

●カキ殻利用の地盤改良



地盤の液状化対策として行った静的締固め工法の締固め材には、地元水産業の副産物であるカキ殻を使用しました。



皆様の思いをかたちに

(株)PFI石巻
後藤 俊明

PFI事業であるため、技術力や創意工夫を生かす場が一般の工事よりも大きかったように思います。計画から建設まで、行政事務組合、消防署、地域住民など関係する方々とのコミュニケーションを大事にしながら進めました。皆様の思いは同じで「よいものを造りたい」というひとつことにつきますものです。関係する方々との一体感の中で、皆様の思いを集めて形にする。よいものができ、皆様から喜んでいただけたときの達成感はひとしおでした。

地球環境との調和・防災

●無線塔のライトアップ



イオンバリアーを併設し、ライトアップされた無線灯は、地域のランドマークになっています。

●排気ガス排出装置



車庫には直結排出方式の排気ガス排出装置を設けており、排気ガスはフィルターで浄化後排出されます。

建物の長寿命化

●基礎免震構造等



積層ゴム・オイルダンパーによる基礎免震構造としています。また、非構造壁は乾式壁として将来の変更に対応できる構造としました。

●透水性舗装、仮設トイレ用排水設備



舗装は、雨水を地中に浸透させ、騒音の低減効果の高い透水性舗装にしています。また、場内には災害時の仮設トイレ用の排水設備を配置しています。

●かまどベンチ



庁舎まわりには、災害時には炊出し用のかまどとして使用できるかまどベンチを配置しています。

●稲生石ベンチ



稲生石のベンチと床、雄勝石の石庭、杉ベンチなど、地元産の自然素材を随所に使用しています。

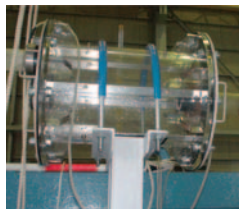
環境保全に関する技術

水質浄化

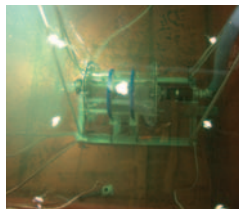
マイクロバブル発生装置

ダムや湖沼などの閉鎖水域は、汚濁が進行すると浄化されにくく水質改善が難しい環境にあります。当社ではマイクロバブルの性質を活用して水質を浄化する技術の開発に取り組み、効率よくマイクロバブルを発生させる装置を開発しました。

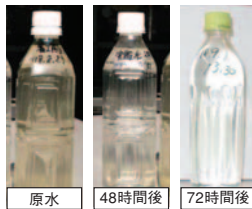
マイクロバブルとは、直径 $10\mu\text{m}$ ～数 $10\mu\text{m}$ の気泡であり、それが潰れる際のエネルギーによる細菌の破壊と、効率的な溶存酸素の増加により水質を浄化させるものです。今後は、海水を対象とした溶存酸素の増加効果など、水質浄化の実用化に向けた研究を進めていきます。



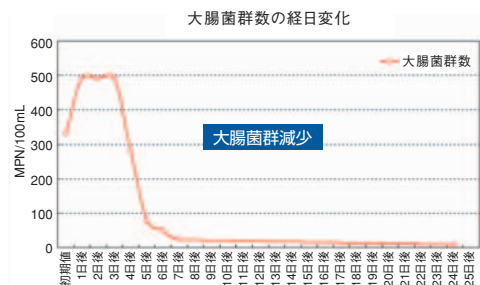
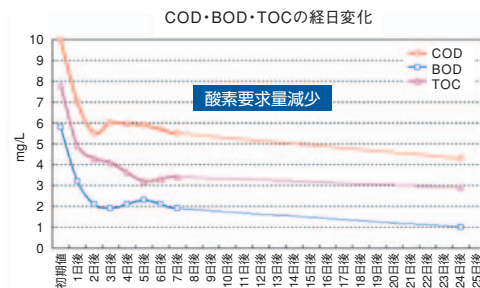
マイクロバブル発生装置



マイクロバブル発生状況



濁りの変化



海岸保全

DRIM（ドリム）工法

海岸侵食問題をはじめとした漂砂問題が全国的に深刻化し、環境・利用の両面に配慮した質の高い海岸整備が求められています。DRIM（ドリム）工法は、波の通過に伴ってDRIM（Distorted RIpple Mat：歪み砂れんマット）の連結ブロック上で生じる非対称な渦運動を利用して、任意方向に漂砂の向きを制御するものです。このブロックは目的に応じて自由に配置することができ、海底に設置するため景観を損ねることもなく、さまざまなニーズへの対応が可能になります。当社では、本研究を九州大学などと共同（DRIM工法研究会）で行っています。

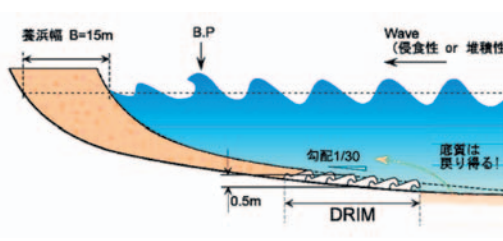
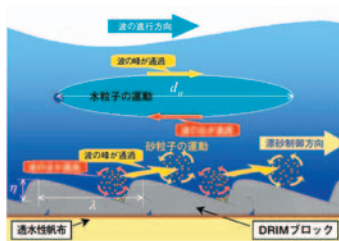
漂砂の制御には、海岸に砂を蓄積する「岸向きの制御」と海岸近くの海底に堆積した砂を沖に移動させる「沖向きの制御」があります。岸向き漂砂制御に関しては、蛍光砂追跡調査により、効果が確認できました。現在は、航路埋没、河口埋没対策を視野に入れた沖向き漂砂制御に関する機能試験を行っています。



実証実験



DRIMブロック

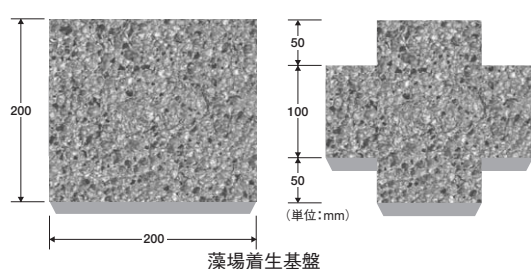


副産物の有効利用

藻場着生基盤

浅海に形成される藻場は、光合成によりCO₂を固定して酸素を放出するとともに、海水中の栄養分を吸収して水質を浄化します。また、藻自体が魚類等の餌になることから、さまざまな魚類・甲殻類が集まり、産卵・生育、隠れ場などとして、多くの水生生物の育成に重要な役割を果たしています。

副産物として発生し利用率の低い銅スラグを活用して、藻場着生基盤を開発しました。藻場着生基盤は、新設の構造物ばかりでなく既設の方塊ブロックや消波ブロックなどにも容易に貼り付けることができるもので、さまざまな場所での藻場造成、自然環境の改善に役立てることができます。



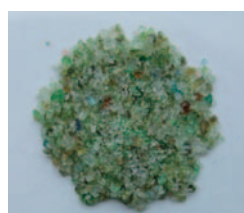
銅スラグ重量コンクリート

細骨材として銅スラグ100%とするコンクリートを開発しました。天然砂より比重の大きい銅スラグを使用することで普通コンクリートよりも単位容積質量（2.5t/m³）が大きくなり、消波ブロックや被覆ブロックでは安定性が高まり、防波堤等の上部工では経済的な断面設計が可能になります。重量コンクリートの品質、施工性は普通コンクリートと同等であり、低コスト化が図れます。



リサイクルガラス造粒砂

リサイクルガラス造粒砂は、再利用が困難なために埋立処分されてきた色付きガラス瓶を粉碎し、粒度調整したものです。リサイクルガラス造粒砂と浚渫土を混合した土砂を干潟の造成材料として活用するために、生物生息基盤としての適用性、水質・底質への影響に関する研究を、国土交通省国土技術政策総合研究所と民間7社共同で行っています。



施設のリニューアル

鉄筋コンクリート構造物の調査診断システム RC-Doctor

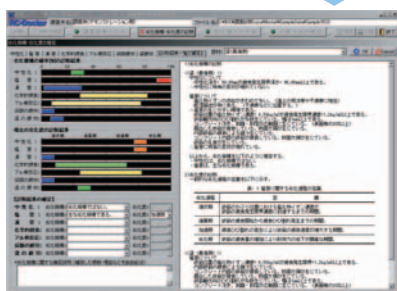
近年、コンクリート構造物の劣化が社会問題となっています。コンクリート構造物は、維持管理が非常に重要であり、それを適切に行うことによって長寿命化とライフサイクルコストの削減が可能になります。

コンクリートの劣化は、環境条件によりひび割れ、中性化、塩害などさまざまな要因が複雑に絡み合って生じており、最適な補修工法を選定するためには、現状の劣化状態の評価、進行予測、費用、効果の検討など各段階における高度な技術力と多大な労力が必要になります。

当社では、鉄筋コンクリート構造物に関する技術と経験を集約し、健全度の診断から劣化進行予測、最適なリニューアルプランの選定まで、一連のプロセスを効率的に行うことができる業務支援エキスパートシステム「RC-Doctor」を開発しました。「RC-Doctor」は、目視調査による概略プランから詳細調査にもとづくリニューアルプランまで、さまざまな調査レベルに応じたプランを立案することができます。



調査結果の入力



診断結果の表示

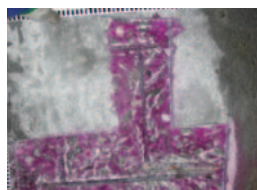


補修工法の選定

コンクリート劣化調査



鉄筋径の測定



中性化の測定



塩化物イオン
測定の試料採取

※目視調査からの概略プランの作成も可能

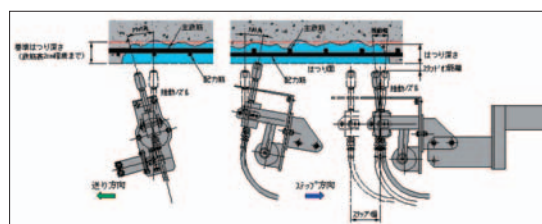
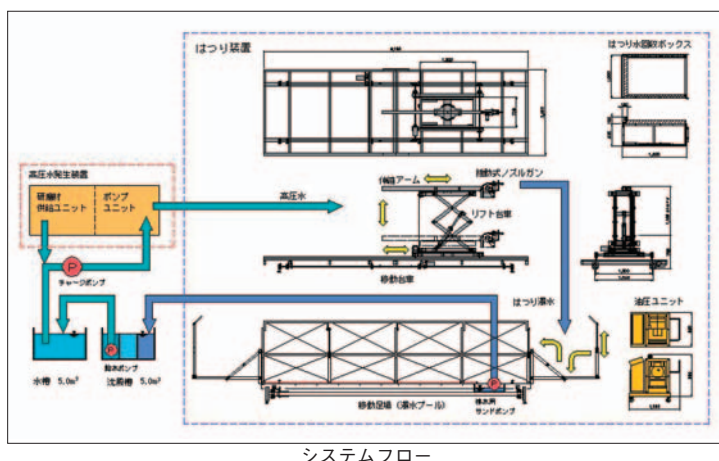
RC-Doctorの機能

劣化調査	調査結果の整理、追加すべき詳細調査の選定
劣化診断	調査結果の定量的な評価、構造物の耐久性・安全性の診断
劣化予測	劣化進行の予測に基づいた構造物の寿命の推定
対策検討	構造物の現状と寿命とを勘案した適切な対策方法の立案
技術資料	詳細調査の方法と補修・補強工法について具体的な資料の提供

当社ではRC-Doctorを活用して、海洋施設を所有されているお客様に、長寿命化のための施設リニューアルの提案を積極的に行っています。

自動はつり装置

老朽化したコンクリート構造物を補修・補強する場合、劣化したコンクリート部分の除去が重要になります。コンクリートの除去は、一般的には人力によるはつり作業で行いますが、栈橋下面など厳しい作業環境となる部分では、人力によるはつりでは安全性や品質面でのリスクが高くなります。このような部分の劣化コンクリートの安全で確実な除去を可能にする自動はつり装置を開発しました。この装置はウォータージェットを利用して、水圧の強弱ではつり深さを調整し、健全なコンクリートや鉄筋を傷めることなく劣化したコンクリートを除去することができます。



ARMD工法

ARMD工法は、劣化した海洋コンクリート構造物の補修工法です。この工法は、接着性、耐久性の高い材料を使用しており、防錆剤の浸透などにより躯体の内部から劣化を抑えて耐久性を高めるものです。表面部の補修、左官による小断面補修、プレパックスド工法や吹き付け工法による大断面補修など、補修の規模、環境等さまざまな施工条件のもとでの多彩な施工方法が可能です。

施工フロー

はつり・鏝落とし・洗浄

①浸透性アルカリ付与材の塗布 (WA-SA1)

鉄筋の腐食の抑制

②塗布型防錆材の塗布 (WA-SA2)

鉄筋の不導態被膜の形成

③鉄筋の防錆処理 (ARMD防錆ペースト)

防錆ペーストによる鉄筋の保護

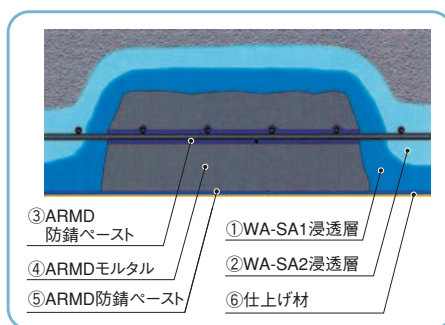
④断面修復材による埋戻し (ARMDモルタル)

防錆モルタルによる断面修復

⑤下地調整保護 (ARMD防錆ペースト)

防錆ペーストによる補修面の保護

⑥表面仕上げ



● 施工例

塩害により劣化したドルフィンの上部コンクリートを、ARMD工法によりリニューアルしました。



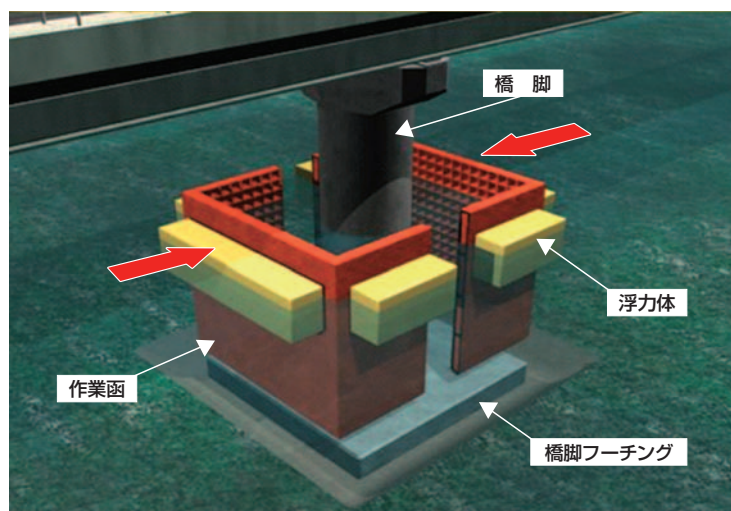
環境影響の少ない仮締切工法

PREDAM工法（プレハブ鋼殻仮締切工法）

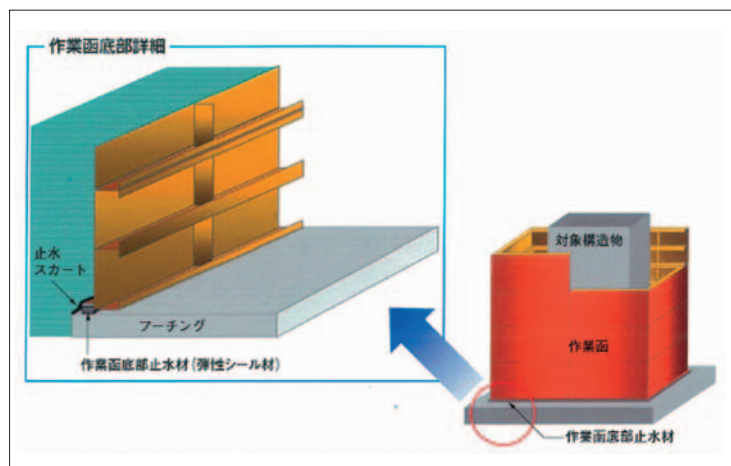
海や河川内に建設された橋脚などの劣化補修や耐震補強を行う場合、構造物の周囲を締め切ってドライな作業空間を確保する必要があります。そのための仮締切工法として、鋼矢板や鋼管矢板を構造物の周囲に打設して止水壁を構築する方法が一般的に行われています。しかし、橋梁の橋脚のように上部空間に制限がある場合には矢板の打設が困難で、施工に長期間を要するという問題がありました。

当社は、耐圧ブロックで組み立てた作業函（プレハブ鋼殻）を構造物を取り囲む形で沈設することにより、ドライな作業空間を確保するPREDAM工法を開発しました。

PREDAM工法は、鋼矢板等を使用しないために、橋梁のような上部空間に制限のある条件下でも施工が可能であり、またプレハブ鋼殻を利用するために短時間で施工でき、安全性、経済性に優れ、環境への影響の少ない画期的な仮締切工法です。



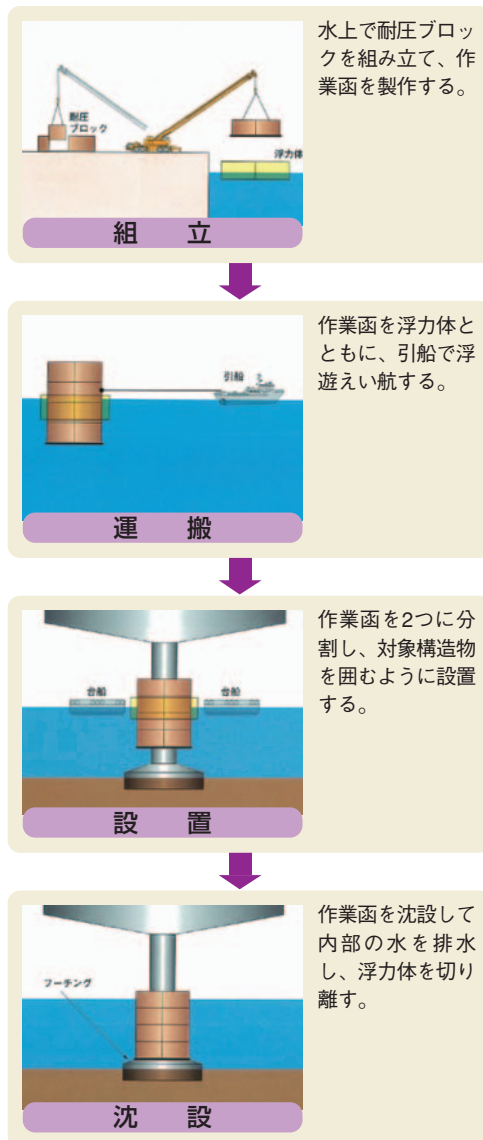
PREDAM工法施工イメージ



作業函底部止水

作業函底部は、変形追従性の高い弾性シール材により止水します。

施工フロー



グリーン購入

省資源・省エネルギー対策の一環として、環境への負荷削減、循環型社会の構築に向けて、グリーン購入指針を定め、設計・施工・オフィス活動の各段階でグリーン購入を積極的に推進しています。

- **設計段階** —— 「循環資材・再生材・再生可能材の使用」と「省エネルギーに資する資機材・役務の使用」を組み合わせ設計に反映させます。
- **施工段階** —— グリーン品目の採用を積極的に進め、また、発注者・協力会社・供給業者等に対して採用を提案します。
- **オフィス活動** —— 文具などのオフィス関連用品について、グリーン商品の使用を積極的に進めます。

主な工事用資材のグリーン購入実績（単位：t）

	2004年度	2005年度	2006年度
高炉B種セメント	14,824	7,963	12,523
再生砕石	64,157	121,029	58,237
再生アスファルトコンクリート	7,636	9,629	12,459

オフィス用品のグリーン購入実績（単位：千円）

	2004年度	2005年度	2006年度
文具類	16,646	15,391	9,824
作業服・防寒服	7,258	8,022	7,592
その他	6,159	5,035	3,506
合計	30,063	28,448	20,922

環境会計

環境会計は、「建設業における環境会計ガイドライン 2002年版」(日建連)および「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)に準拠して算定しました。環境保全活動と経営との関連性、有効性を明確にし、機能の強化を目指すものです。

- **対象範囲** —— 国内事業所のみとし、関係会社は含みません。
- **対象期間** —— 2006年4月1日～2007年3月31日
- **集計方法** —— 工事の環境保全コストはサンプル抽出とし、完成工事高により全社換算しました。サンプル数は、土木工事12件、建築工事6件の合計18件で、完成工事高の11%になります。なお、工事の集計対象は、単独工事および当社が幹事会社となっている共同企業体工事としています。

環境保全コスト

分 類	内 訳	費用(百万円)		
		2004年度	2005年度	2006年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	2,018	1,582	1,130
	水質汚濁防止、騒音・振動防止などのためのコスト	—	—	14
	地球環境保全コスト	—	—	—
	温暖化防止、省エネのためのコスト	492	869	761
	資源循環コスト	—	—	—
	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	—	—	—
	小計	2,510	2,451	1,891
上下流コスト	環境配慮設計	3	7	1
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や環境マネジメントシステム維持・運用のためのコスト	114	98	105
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発のコスト	37	231	42
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化、美化などの環境改善対策のコスト	3	45	39
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料などのコスト	27	55	21
計		2,694	2,888	2,099

環境保全効果

分類	項目	2004年度	2005年度	2006年度
事業エリア内効果	建設廃棄物排出量(土木)	66,569 t	75,119 t	56,276 t
	建設廃棄物排出量(建築)	11,537 t	30,977 t	10,109 t
	工事によるCO ₂ 排出量	—	54,480 t-CO ₂	28,366 t-CO ₂
	オフィスのCO ₂ 排出量	—	6,507 t-CO ₂	3,521 t-CO ₂
上下流で生じる効果	土砂(再生資源)	32,248 m ³	452,838 m ³	184,107 m ³
	グリーン購入(工事用資材)	—	—	—
	高炉B種セメント	14,824 t	7,963 t	12,523 t
	再生砕石	64,157 t	121,029 t	58,237 t
	再生アスファルトコンクリート	7,636 t	9,629 t	12,459 t
	グリーン購入(事務用品等)	30,063 千円	28,448 千円	20,922 千円

品質管理活動

1996年に品質マネジメントシステムを導入しました。当初から本社を含めた全社的な取り組みとして行っており、1997年7月に「本社+横浜支店」で認証を取得しました。その後、支店単位で認証取得を進めましたが、2002年7月には機能の強化をめざして本社と全支店を統合した全社一体型のシステムに変更しています。

品質方針

品質マネジメントシステム導入の目的は、単なる「構築物の品質の確保」ではなく、「お客さまの満足度を高めるために、私たちの業務の質を向上させていこう」ということであり、それを品質方針の中で明確にしています。

品質方針

マネジメントシステムの確実な運用と改善により、顧客満足度のさらなる向上と方針展開の徹底を図る。

技術者教育の強化

品質を支える技術者への教育として、本支店では技術研修会、設計研修、技術研究発表会などを定期的に行っています。現場では、技術力の継承と施工管理能力の向上をめざしてシステム化した現場技術者OJT教育を行っています。

また、技術士、コンクリート技士など、品質・技術力の向上につながる公的資格を特別奨励資格に設定し、資格取得を積極的に進めています。コンクリート技士は、現場技術者の概ね1/3に相当する147名が取得しています。



技術研修会

予防対策の徹底

品質管理については、不具合そのものの発生を防止する予防対策に重点をおいて取り組んでいます。工事着手前の工事検討会、品質計画書の審査、工事施工中の品質パトロール、月間工程会議、週間工程会議など、さまざまな段階で不具合要因の除去に努めています。

また、社内のイントラネットには、さまざまな工種で発生しうる施工トラブル情報のデータベースを掲載し、すべての社員が必要なときに、自由に閲覧できるようにしています。

外部審査と内部品質監査

2006年度の外部審査では、2件の観察事項のみで不適合はありませんでした。

内部品質監査でも不適合は極めて少なく、業務改善のアドバイスの事項である「推奨事項」と、良く工夫しており他部署への展開が有効であると判断される「優良事項」がほとんどでした。

内部品質監査の分析結果から抽出されたシステム改善事項17項目をもとに、システム文書全19規定のうち11規定を改善し、レベルアップを図りました。

外部審査							
実施時期	2006年6月6日～6月8日						
審査部署	27部署						
審査結果	<table> <tr> <td>重大な不適合</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>軽微な不適合</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>観察事項</td><td>2件</td></tr> </table>	重大な不適合	0件	軽微な不適合	0件	観察事項	2件
重大な不適合	0件						
軽微な不適合	0件						
観察事項	2件						
審査登録機関	マネジメントシステム評価センター						

内部品質監査													
実施時期	2006年10月～12月												
監査部署	170部署												
監査結果	<table> <tr> <td>重大な不適合</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>軽微な不適合</td><td>12件</td></tr> <tr> <td>観察事項</td><td>59件</td></tr> <tr> <td>推奨事項</td><td>30件</td></tr> <tr> <td>優良事項</td><td>31件</td></tr> <tr> <td>システム改善事項</td><td>17件</td></tr> </table>	重大な不適合	0件	軽微な不適合	12件	観察事項	59件	推奨事項	30件	優良事項	31件	システム改善事項	17件
重大な不適合	0件												
軽微な不適合	12件												
観察事項	59件												
推奨事項	30件												
優良事項	31件												
システム改善事項	17件												

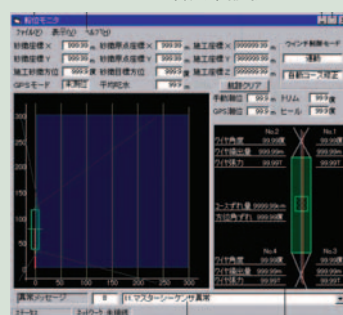
深い海底面に正確に砂を撒布する

関西空港の造成工事や羽田空港拡張工事で使用しているトレミー管式砂撒船は、地盤改良に先行して大深度の海底面に均一な厚さで砂を撒布します。

船位を管理するGPS測位システムとジャイロコンパス、砂の供給を管理するコンピュータ制御された本船の移動制御、撒布厚さを管理するオートレド測位システムにより、水深が20m以上もある海底面の起伏に合わせて許容範囲30cm以下という高精度で管理しています。



トレミー管式砂撒船



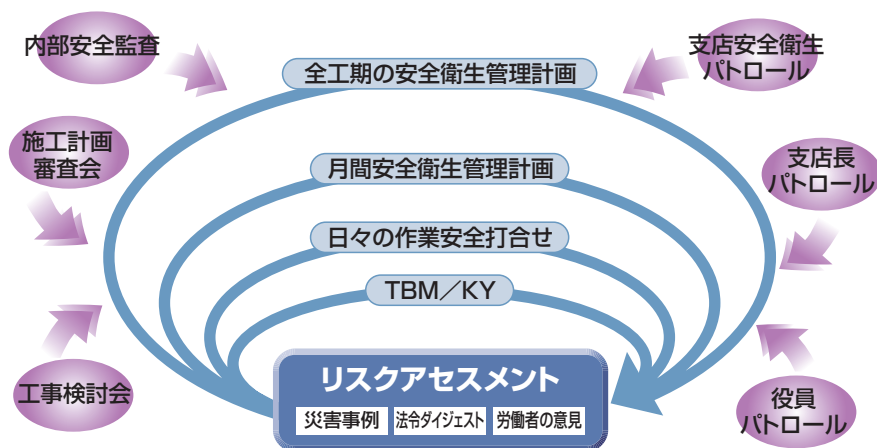
施工管理システム

労働安全衛生活動

人命尊重を最優先し、当社および協力会社の従業員とその家族、そしてお客様に安心していただけるように安全で快適な職場環境づくりにつとめています。2004年度には、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）ガイドライン」にもとづく労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、機能の強化をはかりました。

労働安全衛生基本方針

労働安全衛生マネジメントシステムの運用により
自主的なリスクアセスメントを実践する。



工事の4段階で危険有害要因を洗い出し、リスクの原因、相互関係などを総合的に評価し、リスクの低減対策を立てています。

2007年度安全衛生スローガン



役員パトロール

毎年9～11月に、社長以下すべての執行役員が一斉に全国の作業所の安全パトロールを行い、施工現場での安全意識の高揚を図っています。



パトロール状況

快適職場の推進

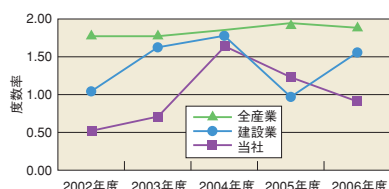
快適職場の認定を推進しており、本支店、営業所などの常設事務所のほか、多くの作業所も都道府県労働局から「快適職場」の認定を受けています。



那覇沈埋函作業所の認定

2006年度には新たに45作業所で認定されました。

災害発生状況



安全衛生教育

本支店勤務者も含めたすべての技術系職員に安全衛生教育を行っています。中堅技術者には、さらに管理者教育を行い、全体のレベルアップを図ります。



技術系職員の安全衛生教育

また、労働安全コンサルタントの資格取得を進めており、2008年までに有資格者30名の養成を目標にしています。

ボランティア活動

「海守」への積極的な参加

きれいで、安全で、豊かな海を国民一人ひとりの力で守る活動を行っているボランティア団体、『海守』（うみもり）への登録とボランティア活動に積極的に取り組んでいます。

2007年3月末の時点で、431名が会員登録しています。

青い羽根募金活動

海難発生時に救助活動に当たるボランティアの支援組織、日本水難救済会への募金活動を行っています。

2004年度	2005年度	2006年度
466,602円	443,952円	474,772円

防災活動

2005年に防災対策を専門とする防災部を設置しました。大地震の切迫性が高まる中、「大地震等の自然災害から社員と会社を守り、社会基盤の保全・復旧や社会貢献など建設会社としての社会的責任を果たすためには、専門部署による社内状況の点検と徹底した対策が必要だ。」という社長のトップダウンで設置したものです。

防災対策は、内閣府の「事業継続ガイドライン」にもとづき、マネジメントシステムとして展開しています。

防災基本方針

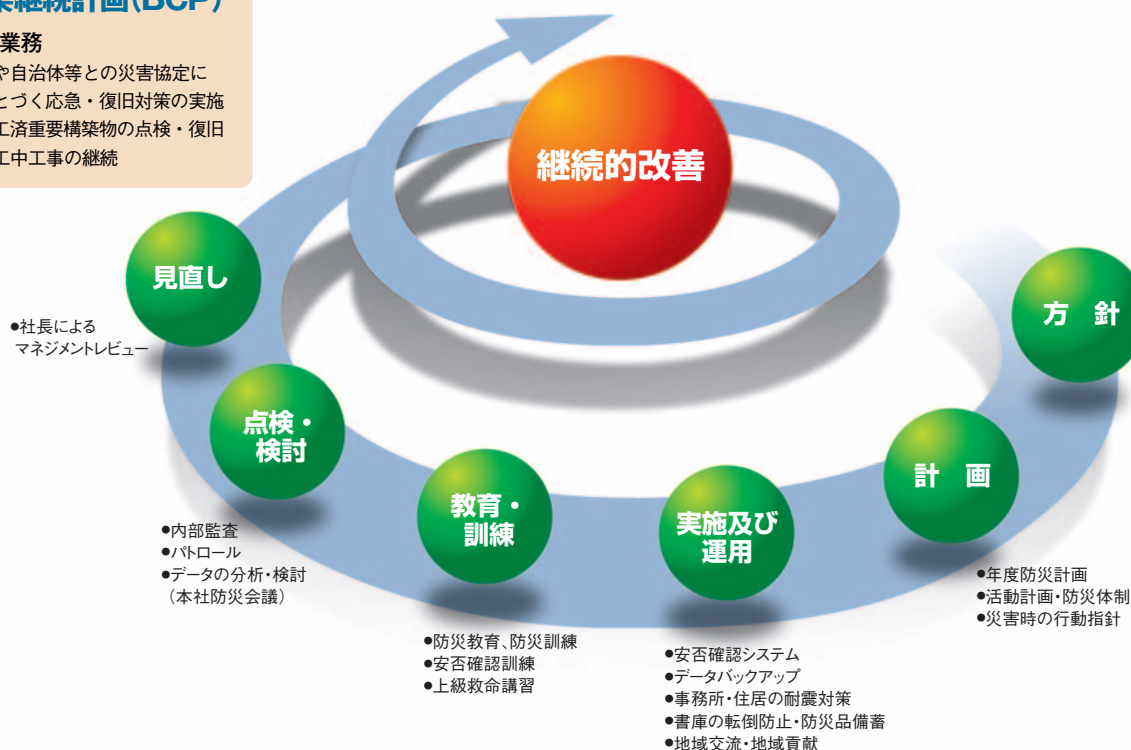
- ・ 人命の安全確保を最優先する。
- ・ 事業活動の維持、早期復旧を図る。
- ・ 地域社会の防災活動や災害の復旧、各種支援活動に積極的に取り組む。

防災対策は、息長く継続することが大切です。そのためには、日常業務の感覚でできるところからはじめ、徐々にレベルを上げていくことが重要です。PDCAサイクルにより毎年ブラッシュアップを行っています。

事業継続計画(BCP)

重要業務

- ・ 国や自治体等との災害協定にもとづく応急・復旧対策の実施
- ・ 施工済重要構造物の点検・復旧
- ・ 施工中工事の継続



書庫等の落下・転倒防止

阪神・淡路大震災での死者の80%は家具類の転倒等による圧死でした。デスクまわりや非常口付近の書庫等に落下転倒防止対策を行っています。



非常用品の備蓄

個々の事務所には、救援救助用資機材、医薬品等を配備しています。地域の拠点事務所には水・食糧等をまとめて備蓄しています。



さまざまな取り組み

上級救命技能認定者の養成



応急救命技能は、地震ばかりでなくさまざまな事故や災害に、そして社内だけでなく家庭内や地域社会でも役にたちます。当社では、救命技能教育を推進しており、85名が上級救命技能の認定を受けています。なお、2007年6月の本社での上級救命講習会は地元自治会と合同で開催しました。

AEDの設置



東京マラソンや高校野球などでAED（自動体外式除細動器）を使って選手の命を救ったことが話題になりました。当社ではAEDを本社ロビーに設置しており、地元自治会や近隣住民の皆様にお知らせしています。

消防審査会への参加



本社と東京支店の自衛消防隊が、消防技術の向上をめざして、東京消防庁目黒消防署の主催で行われる消防審査会に参加し、優良賞をいただきました。

災害ボランティア活動

上級救命技能認定を受けた社員の有志が、東京消防庁に「災害時支援ボランティア」として登録しています。2007年7月での登録者は40名で、災害時には消防隊の後方支援活動を行います。



防災エキスパート

地域防災関連の各種NPO法人に、防災エキスパートとして17名が登録し、建設会社としての技術をいかした各種の支援活動を行っています。

2007年3月25日に発生した能登半島地震においても、発生直後の被災状況の調査・報告を行いました。

表彰

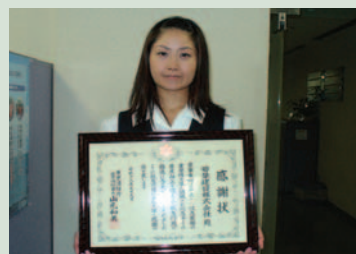
人命救助

上級救命技能認定を受けた当社の社員が、通勤電車内で心肺停止に陥った乗客に応急・救命措置を施し、その方の命を救うことができました。人命救助に対して、東京消防庁城東消防署長から感謝状をいただきました。



防災への取り組みに感謝状

当社の防災への積極的な取り組みに対して、2006年9月に東京消防庁目黒消防署長から感謝状をいただきました。



地域社会とともに

さまざまな社会貢献・交流活動を積極的に行い、地域社会とのコミュニケーションを図っています。
2006年度も全国で多岐に渡る活動を展開し、131件の活動を行いました。

美しい浜辺を守るために

ボランティア清掃活動／千葉

当社と協力会社の社員が千葉市稲毛の浜海岸の美化のために、清掃活動を行いました。1993年から毎年7月に行っており、ビニール袋やプラスチックなど海の生物に有害なゴミも多数回収しました。2005年には長年の環境美化への貢献に対し、千葉海上保安部から感謝状をいただきました。



稲毛の浜海岸



清掃状況

世界の子供にワクチンを

NPO協賛エコキャップ運動／東京

ペットボトルのキャップの再資源化を目的とした「エコキャップ運動」に参加しています。これは、キャップの再資源化による収益で世界の子供達にポリオワクチンを贈る運動です。



回収されたペットボトルキャップ



「エコキャップ運動」ポスター

自然の中での体験学習

「海の教室」／神奈川

神奈川県主催の「青少年水産講座（海の教室）」の催しに参画しました。「漁港の概要の説明」、「ロープの結び方」や「稚魚の放流」を行い、たくさん子供たちが漁港の仕組みを学びました。



船上からの稚魚の放流



ロープの結び方教室

海の現場見学会／愛媛

今治市の小学6年生90名とその保護者を対象に現場見学会を開催しました。「地域社会とのふれあい」および「野外授業を通じた社会教育への参加」を目的としたものです。



ケージ吊り上げ作業

インターンシップ／青森

岩手県の高校から建設現場へのインターンシップ受け入れの要請があり、地域貢献の一環として受け入れを行いました。現場の流れ、測量、施工の管理など、建設現場での仕事を内側から見て体験していただきました。



港の機能についての講習

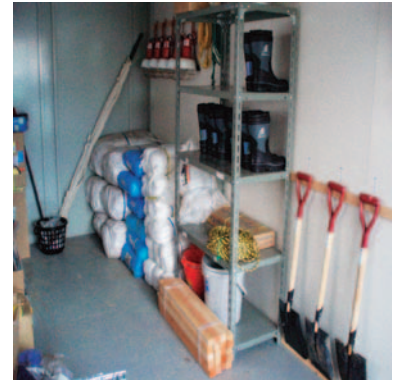


船上での就業体験

地域との協力・共助

緊急用資機材の備え／静岡

事業継続計画（BCP）にもとづき各事務所には緊急用資機材を備えており、災害発生時には地域の救助・復旧に使用します。また、地域住民の方々にもお知らせし、必要な際にはご利用いただけるようにしています。



緊急用資機材

絵画の展示／神奈川

小学生が「未来の夢」を題材として描いた絵画を「みんなのびじゅつかん」として展示しました。



商店街の清掃活動／福岡



地域行事への参加／沖縄



交通安全運動への参加／静岡



技術展への出展

全国各地で技術展に出展し、当社の環境への取り組みや環境保全技術を紹介しました。



EE東北'06／宮城



建設技術フェア2006 in 中部



見る・聞く・ふれる国土建設フェア／広島



くらしと技術の建設フェア in 高松

わかちく史料館



わかちく史料館

「わかちく史料館」は、洞海湾の開発事業を中心とした北九州若松の歴史と人々の暮らしとのかかわりをテーマとした史料館です。館内には地域の皆様から寄せられた貴重な資料や映像、模型などを多数展示しています。この史料館は明治23年若松で生まれた当社が、地域の皆様への感謝の気持ちと、若松地区の歴史を後世に伝えたいという願いを込めて、平成9年3月に開館しました。平成17年10月より日曜日も開館し、常設展示のほかにも企画展、イベントなどを開催し、多くの皆様にご来館いただけるよう内容の充実を図っています。

平成18年3月より、北九州市若松区役所主催の「筑前若松まちの駅」活動に参加しています。この活動は、若松地区の活性化を目指して開始されたものです。

オープニングイベントではスタンプラリーが開催され、多くの方々が来館されました。今後もさまざまなイベントが計画されており、地域の皆様と一体となって活動していきたいと考えています。

さまざまな展示コーナー



洞海湾の歴史

長さ10mの年表と1900年代の洞海湾のジオラマで、洞海湾の歴史が一目わかります。



若松地区の発展

地域の皆様から提供された、若松地区発展の歴史の品々を展示しています。



映像コーナー

地域に関する歴史がご覧いただけます。



港の整備の記録

建設時の図面、作業船の写真、測量器など、土木工事の歴史が感じられます。

わかちく史料館へのアクセス

交通のご案内

- JR戸畑駅より若松渡船に乗船
若松渡船場より徒歩5分
- JR若松駅より徒歩15分
- 駐車場あり

開館時間・休館日

- 開館時間：午前10時～午後4時
- 休館日：毎週月曜、祝祭日、年末年始
- 入館料：無料

所在地

- 〒808-0024
- 北九州市若松区浜町1-4-7
- TEL 093-752-1707





豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

<http://www.wakachiku.co.jp/>

営業拠点

■東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL 03-3492-0271
■北海道支店	〒064-0807 札幌市中央区南七条西 1-13-6 (第2弘安ビル) TEL 011-511-1881
■東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-10-28 (ダヴィンチ仙台グリーンシティ) TEL 022-221-4325
■千葉支店	〒260-0022 千葉市中央区神明町 32-2 TEL 043-242-2245
■東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL 03-3492-0811
■横浜支店	〒231-0021 横浜市中区尾上町 1-6 (住友生命関内ビル) TEL 045-662-0814
■北陸支店	〒950-0087 新潟市東大通 1-2-23 (北陸ビル) TEL 025-241-1242
■名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦 1-11-20 (大永ビル) TEL 052-201-5321
■大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 2-2-8 (八木ビル) TEL 06-6261-6736
■中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町 1-3-2 (銀泉広島ビル) TEL 082-248-1810
■四国支店	〒760-0017 高松市番町 3-2-1 (池田番丁ビル) TEL 087-833-7347
■九州支店	〒812-0035 福岡市博多区中呉服町 2-1 TEL 092-281-4511
■東京建築支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL 03-3492-0411
■本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町 1-4-7 TEL 093-761-1331
■海外事業所	ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国) コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) トリンコマリー事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) ディリ事務所 (東ティモール民主共和国) マーレ事務所 (モルディブ共和国)
■わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7 TEL 093-752-1707

報告書について

■対象組織	若築建設株式会社 (関係会社及び海外工事は含まない)
■対象範囲	建設(土木・建築)及び建設技術の研究開発に係わる事業活動
■対象年度	2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)
■発行日	2007年8月27日
■参考資料	「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」環境省
■作成部署及び お問い合わせ先	若築建設の環境に関するご意見・お問い合わせは下記で承っております 品質環境管理部 TEL 03-3492-0368 FAX 03-3779-7943 info@wakachiku.co.jp



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

若築建設はチーム・マイナス6%に参加しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています



大豆油インクを使用しています